

貸借対照表

(平成19年8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,495,175	流動負債	10,813,314
現金及び預金	1,704,551	買掛金	2,188,338
売掛金	2,832,446	短期借入金	4,784,000
映像使用権	3,949,433	未払金	1,298,047
仕掛品	80,534	未払費用	46,162
前渡金	831,660	未払法人税等	17,994
前払費用	170,899	未払消費税等	108,260
共同買付立替金	1,797,546	前受金	528,472
立替金	537,413	預り金	877,405
未収入金	771,352	共同買付預り金	844,365
その他	18,168	賞与引当金	35,758
貸倒引当金	△198,831	返品調整引当金	39,762
固定資産	1,051,191	デリバティブ負債	44,171
投資その他の資産	1,051,191	その他	575
投資有価証券	694,426	固定負債	1,255,740
関係会社株式	37,607	長期借入金	1,230,000
長期貸付金	7,380	退職給付引当金	22,536
破産更生債権等	1,054,398	その他	3,203
保証金	314,957	負債合計	12,069,055
その他	17,400	純資産の部	
貸倒引当金	△1,074,978	科 目	金 額
		株主資本	1,477,311
		資本金	3,576,923
		資本剰余金	2,576,923
		資本準備金	2,576,923
		利益剰余金	△4,676,535
		その他利益剰余金	△4,676,535
		繰越利益剰余金	△4,676,535
		純資産合計	1,477,311
資産合計	13,546,366	負債及び純資産合計	13,546,366

損益計算書

(平成 18 年 9 月 1 日から
平成 19 年 8 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,238,416
売 上 原 価		10,646,259
売 上 総 損 失		407,843
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,060,640
営 業 損 失		2,468,483
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,290	
受 取 手 数 料	21,338	
受 取 配 当 金	15,233	
投 資 事 業 組 合 収 益	1,585	
還 付 加 算 金	1,101	
そ の 他	19,147	62,696
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	165,084	
支 払 手 数 料	18,951	
デ リ バ テ ィ ブ 損 失	673	
株 式 交 付 費	21,499	
そ の 他	34,964	241,173
経 常 損 失		2,646,960
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	116,442	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	530,000	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	120,364	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	44,500	811,307
特 別 損 失		
映 像 使 用 権 の 償 却 方 法 の 変 更 に 伴 う 損 失	787,867	
事 業 所 移 転 費 用	48,550	
前 期 損 益 修 正 損	12,648	
減 損 損 失	19,050	
そ の 他	9,283	877,401
税 引 前 当 期 純 損 失		2,713,053
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		16,119
当 期 純 損 失		2,729,173

個別注記表

(平成 18 年 9 月 1 日から
平成 19 年 8 月 31 日まで)

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当社は、前事業年度において大型公開作品の興行不振や棚卸資産の評価替えによる原価の増加等により 1,941,761 千円の営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じておりました。

当事業年度においては当該状況を解消すべく株式会社USENの子会社として映像・コンテンツ事業分野における戦略的提携の取り組みを深化させると同時に、厳選した買付・配給及び自社製作等を展開する事で収益機会の拡大を図ってまいりました。しかしながら映画産業においてヒットする作品の傾向が流動的であること、また当事業年度下期より本格的な取り組みを始めたDVD販売が始動したばかりであること等から、当事業年度において 2,468,483 千円の営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社はこのような状況を解消すべく、親会社である株式会社USENを中心とするUSENグループにおいて、映像コンテンツ事業の一担い手として同社グループ各社とのシナジーを図り、業績回復に取り組んでまいりましたが、さらに抜本的な事業再構築が必要であると判断し、(1) 購入作品の絞込みと収益機会の拡大、(2) 邦画作品への注力、(3) 徹底したコスト削減 を柱とする再生計画を策定いたしました。今後は本計画を実施し、収益力の改善、財務体質の強化を図り、当該事象または状況を解消していくことにしております。

なお、計算書類は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

【重要な会計方針に係る事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

映像使用権

定率法による2年償却

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

(2)無形固定資産

定額法

(3)長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち当期の負担に属する部分の金額を計上しております。

(3)返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。

(5)連結納税

当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しておりましたが、平成18年10月17日付で株式会社USENの完全子会社になったことにより、連結納税の承認の取消を受けております。

5. 重要な会計方針の変更

(1)映像使用权の評価基準及び評価方法

映像使用权の評価方法については、会社設立以降妥当と認められる会計処理を選択適用してきましたが、前事業年度まで採用しておりました予想収益（利益）に応じて償却する方法が、近時の洋画から邦画へのシフトやVOD等の新たな媒体の出現による収益機会（ウィンドウ）の多様化を受け、費用収益の対応を図ることが困難になりつつある状況に鑑み、より客観的、保守的な償却方法を適用すべきであると考え、償却期間に関しては、ウィンドウの大部分を占める期間としての2年を、償却方法に関しては、劇場公開時以降得られる収益分布割合が2年定率法による償却率とほぼ同様と認められることから、2年定率法による償却方法に変更しました。

この変更に伴い、前期と同一の償却方法によった場合に比べ、売上原価は360,769千円減少し、売上総損失、営業損失及び経常損失は、それぞれ同額減少し、税引前当期純損失は427,098千円増加しております。なお、過年度映像使用权償却額787,867千円は特別損失（映像使用权の償却方法の変更に伴う損失）に計上しております。

(2)有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。こ

れによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(3)表示方法の変更

前事業年度の損益計算書において、営業外収益のうち「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は2,055千円であります。

【貸借対照表注記】

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,313 千円
3. 有形固定資産の減損損失計上額 2,206 千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 833,614 千円
短期金銭債務 2,195,520 千円
長期金銭債権 280,000 千円
5. 取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権債務
短期金銭債権 759,410 千円
短期金銭債務 2,197,025 千円

【損益計算書注記】

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高
売上高 1,576,230 千円
仕入高 426,701 千円
販売費及び一般管理費 405,124 千円
営業取引以外の取引高 25,446 千円

【株主資本等変動計算書注記】

1. 発行済株式総数 170,097,236 株

当会計年度において、株式会社 USEN に対する第三者割当増資により 12,500,000 株、株式会社 アルメックスに対する第三者割当増資により 70,989,115 株、合計 83,489,115 株増加しております。

【税効果会計に関する注記】

①繰延税金資産の主な原因別の内訳

繰延税金資産	貸倒引当金否認	516,359	千円
	賞与引当金否認	14,553	
	有価証券評価損	30,418	
	映像使用权等評価損	847,712	
	繰越欠損金	12,306,848	
	その他	270,585	
	小計	13,986,478	
	評価性引当額	△13,986,478	
	繰延税金資産の合計	—	

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異

法定実効税率	40.70	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.30	
住民税均等割	△0.22	
評価性引当額	△38.80	
その他	△1.97	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.59	

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
器具備品	2,875	958	1,916	—
合 計	2,875	958	1,916	—

2. 未経過リース料期末残高相当額等

(千円)

1年以内	565
1年超	1,419
合計	1,984
リース資産減損勘定の残高	1,916

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失

(千円)

支払リース料	15,852
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	13,905
支払利息相当額	774
減損損失	1,916

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容 （注）1	取引金額 （千円） （注）2	科目	期末残高 （千円） （注）2
			役員の兼任等（名）	事業上の関係				
親会社	株式会社 USEN （注）3	（被所有） 直接 58.27	5	映像コンテンツ等の販売等	広告宣伝売上	263,583	売掛金及び 未収入金	697,488
					映像コンテンツ売上	267,402		
					ビデオ・DVD 売上	14,427		
					その他の売上	330,817		
					広告宣伝に関わる仕入	419,031	前払費用 立替金 保証金 未払金 買掛金	26,481 30,193 280,000 86,877 108,643
					映像コンテンツ仕入	7,406		
					事務所賃料等の諸経費	146,553		
					業務委託費等の諸経費	180,542		
					その他経費の支払	128,626		
					増資の引受	2,000,000		
資金の借入	2,000,000	短期借入金 未払費用	2,000,000 1,446					
利息の支払	1,446							
資金の貸付	2,000,000							
利息の受取	3,356							
借入に対する被保証額	2,644,000							
保証料の支払	24,000							

（注）1. 取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 上記取引金額には消費税を含んでおりませんが、期末残高には消費税を含んでおります。

3. 株式会社USENとの取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容 （注）1	取引金額 （千円） （注）2	科目	期末残高 （千円） （注）2
			役員の兼任等（名）	事業上の関係				
親会社の子会社	UD 第1号投資 事業有限責任 組合	-	-	コンテンツ 製作受託等	映像使用権の購入	892,169	預り金	606,705
	株式会社アル メックス （注）3	（被所有） 直接 41.73	-	映像コンテンツの 販売等	映像コンテンツ 売上 増資の引受	700,000 3,000,000	売掛金	105,000

（注）1. 取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 上記取引金額には消費税を含んでおりませんが、期末残高には消費税を含んでおります。

3. 株式会社アルメックスとの取引はいわゆる第三者のための取引であります。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり当期純損失 23円 86銭
- 1株当たり純資産 8円 68銭